



2017年度（平成30年3月期）
通期決算

参考資料

2018年5月15日
エーザイ株式会社

お問い合わせ

PR部： TEL 03-3817-5120

IR部： TEL 03-3817-3016

<https://www.eisai.co.jp/>

【将来予想に関する事項と事業等のリスク】

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。

当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。

製品の安全性および品質に関するリスク、副作用発現のリスク、訴訟に関するリスク、法規制に関するリスク、知的財産に関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、ジェネリック医薬品に関するリスク、海外展開におけるリスク、他社とのパートナーシップに関するリスク、企業買収や製品買収等に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、財務報告に係る内部統制の整備等に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止のリスク、環境に関するリスク、ならびに災害等に関するリスク

目次

1. 連結損益計算書	1
2. セグメント情報	2
3. 報告セグメント別情報	3
4. 主力品売上収益	7
5. セグメント別売上収益見通し	9
6. 連結包括利益計算書	10
7. 連結キャッシュ・フロー計算書	11
8. 資本的支出及び減価償却費の状況	12
9. 連結財政状態計算書	12
10. 連結四半期業績の推移	14
11. 主な連結業績項目の推移	17
12. 株式の状況	19
13. 従業員数	20
14. 主要開発品	21

為替レート

		米国 (米ドル/円)	欧州 (ユーロ/円)	英国 (ポンド/円)	中国 (人民元/円)
2015年度 通期	期中平均レート	120.14	132.57	181.30	18.85
	期末日レート	112.68	127.70	161.92	17.39
2016年度 通期	期中平均レート	108.38	118.78	141.59	16.10
	期末日レート	112.19	119.79	140.08	16.29
2017年度 通期	期中平均レート	110.85	129.70	147.03	16.74
	期末日レート	106.24	130.52	148.84	16.92
2018年度	予想レート	110.00	134.00	150.00	17.00

- 当社の連結財務諸表は国際会計基準（IFRS）にて開示しています。
- 当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本（医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等）、アメリカス（北米）、中国、EMEA（欧州、中東、アフリカ、オセアニア）、アジア・ラテンアメリカ（韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等）の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。
なお、2018年1月1日より、メキシコ及びブラジルを含むラテンアメリカ諸国をアメリカス医薬品事業から分離し、アジア医薬品事業と統合したアジア・ラテンアメリカ医薬品事業を新設しました。当期における変更前の期間および前期のセグメント情報は当該変更を反映しています。この変更による重要な影響はありません。
- 当資料中の数字は、四捨五入で表示しています。

1. 連結損益計算書

	2016年度		2017年度				2018年度	
	通期	売上比	通期	売上比	前期比	増減額	通期見通し	売上比
売上収益	5,391	100.0	6,001	100.0	111.3	610	6,320	100.0
売上原価	1,959	36.3	2,013	33.5	102.7	53	1,865	29.5
売上総利益	3,432	63.7	3,988	66.5	116.2	556	4,455	70.5
販売費及び一般管理費	1,749	32.5	1,839	30.6	105.1	89	2,127	33.7
販売費	559	10.4	564	9.4	101.1	6	—	—
人件費	752	14.0	800	13.3	106.3	48	—	—
管理費他	439	8.1	474	7.9	108.1	36	—	—
研究開発費	1,172	21.7	1,396	23.3	119.1	224	1,470	23.3
その他の収益	136	2.5	30	0.5	22.0	△ 106	2	0.0
その他の費用	56	1.0	11	0.2	20.6	△ 44	—	—
営業利益	591	11.0	772	12.9	130.7	181	860	13.6
金融収益	18	0.3	26	0.4	138.3	7	—	—
金融費用	32	0.6	30	0.5	91.4	△ 3	—	—
税引前当期利益	577	10.7	768	12.8	133.2	191	860	13.6
法人所得税	154	2.9	224	3.7	145.1	70	—	—
当期利益	422	7.8	544	9.1	128.8	122	600	9.5
当期利益の帰属								
親会社所有者	394	7.3	518	8.6	131.7	125	575	9.1
非支配持分	29	0.5	26	0.4	89.3	△ 3	—	—

当期包括利益	368	6.8	538	9.0	146.1	170
--------	-----	-----	-----	-----	-------	-----

EPS (円)	137.6	181.2	200.9
DPS (円)	150.0	150.0	150.0
ROE (%)	6.8	8.8	9.5
DOE (%)	7.4	7.3	7.1
海外売上収益比率 (%)	45.2	49.6	

- ・ 通期予想のその他の収益は、その他の費用を控除して表示しています。
- ・ 当期より、経営の実態をより適切に表示するため、研究開発費の定義を明確化し、科学的エビデンスの創出ならびに医療従事者との共有などのメディカル・アフェアーズ活動に関連する費用の一部を研究開発費としています。これに伴い、前期の販売費及び一般管理費に含まれていた金額を研究開発費に組み替えています。
- ・ EPS：基本的1株当たり当期利益、DPS：1株当たり配当金、ROE：親会社所有者帰属持分当期利益率、DOE：親会社所有者帰属持分配当率

<コメント>

■売上収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハラヴェン、レンビマ、ヒュミラ、フィコンパの拡大による増加 ・ Merck & Co., Inc., Kenilworth, NJ, USA (以下 米メルク社) との戦略的提携による契約一時金等の受領 ・ 日本医薬品事業の増収、中国、EMEAおよびアジア・ラテンアメリカ医薬品事業の二桁成長
■研究開発費	<ul style="list-style-type: none"> ・ βサイト切断酵素阻害剤「E2609」(一般名: elenbecostat) などのアルツハイマー病領域およびがん領域の開発テーマへの積極的な研究開発投資
■その他の収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年同期は、子会社株式の取得に伴う一時収益(割安購入益)93億円を計上
■為替による影響額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上収益：+99.2億円、営業利益：+13.8億円
■為替感応度 (1円の円高に対しての年間影響額)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上収益：米ドル △13.8億円、ユーロ △2.7億円、英ポンド △0.4億円、人民元 △33.6億円 ・ 営業利益：米ドル +0.5億円、ユーロ △1.8億円、英ポンド+0.9億円、人民元 △13.9億円

2. セグメント情報

1) セグメント売上収益

(億円、%)

	2016年度	2017年度		
	通期	通期	前期比	為替影響除く 前期比
医薬品事業（報告セグメント）計	5,300	5,532	104.4	102.4
日本 医薬品事業	2,911	2,962	101.8	101.8
アメリカス 医薬品事業	1,165	1,139	97.8	95.6
米国	1,157	1,129	97.6	95.4
中国 医薬品事業	493	562	114.1	109.8
EMEA 医薬品事業	378	443	117.1	108.6
アジア・ラテンアメリカ 医薬品事業	353	426	120.7	113.7
その他事業	91	468	512.6	518.2
連結売上収益	5,391	6,001	111.3	109.5

・外部顧客に対する売上収益を示しています。

2) セグメント利益

(億円、%)

	2016年度	2017年度		
	通期	通期	前期比	為替影響除く 前期比
医薬品事業（報告セグメント）計	1,772	1,914	108.0	105.3
日本 医薬品事業	1,027	1,044	101.7	101.7
アメリカス 医薬品事業	375	436	116.3	113.8
中国 医薬品事業	138	155	111.7	105.1
EMEA 医薬品事業	146	154	105.7	92.4
アジア・ラテンアメリカ 医薬品事業	86	124	145.0	134.7
その他事業	23	380	1656.3	1694.6
研究開発費	△1,172	△1,396	119.1	117.0
親会社の本社管理費等	△126	△126	99.9	100.4
割安購入益	93	—	—	—
子会社株式売却益	1	—	—	—
連結営業利益	591	772	130.7	128.4

・当期より、経営の実態をより適切に表示するため、研究開発費の定義を明確化し、科学的エビデンスの創出ならびに医療従事者との共有などのメディカル・アフェアーズ活動に関連する費用の一部を研究開発費としています。これに伴い、前期の販売費及び一般管理費に含まれていた金額を研究開発費に組み替えています。

3. 報告セグメント別情報

1) 日本 医薬品事業

(億円、%)

	2016年度 通期	2017年度	
		通期	前期比
売上収益	2,911	2,962	101.8
医療用医薬品	2,440	2,467	101.1
ジェネリック医薬品	280	278	99.2
一般用医薬品等	190	217	113.7
セグメント利益	1,027	1,044	101.7
日本 医療用医薬品 主力品売上収益			
ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体 ヒュミラ	377	434	115.2
疼痛治療剤（神経障害性疼痛・線維筋痛症） リリカ	243	265	109.3
アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤 アリセプト	295	244	82.5
プロトンポンプ阻害剤 パリエット*	212	172	81.4
末梢性神経障害治療剤 メチコバル	182	172	94.8
不眠症治療剤 ルネスタ	80	102	127.1
抗がん剤 ハラヴェン	78	93	119.4
抗がん剤 トリアキシシ	42	69	163.9
成分栄養剤 エレンタール*	66	66	100.0
経口抗凝固剤 ワーファリン	68	60	88.2
分岐鎖アミノ酸製剤 リーバクト*	67	59	88.8
抗がん剤 レンピマ	27	30	110.1
抗てんかん剤 フィコンパ	5	17	371.0
日本 一般用医薬品等 主力品売上収益			
ビタミンB2主剤「チョコラBBプラス」等 チョコラBBグループ	124	139	112.1

・パリエットには、ヘリコバクター・ピロリ除菌用3剤組み合わせバック製剤「ラベキュアバック400/800」および「ラベファインバック」の売上収益を含めています。

・リリカの売上収益は共同販促収入です。

* EAファーマの取り扱い製品です。

2) アメリカス 医薬品事業 (北米)

(億円、%)

	2016年度	2017年度	
	通期	通期	前期比
売上収益	1,165	1,139	97.8 <95.6>
米国	1,157	1,129	97.6 <95.4>
セグメント利益	375	436	116.3 <113.8>
アメリカス 主力品売上収益			
制吐剤 Aloxi	481	396	82.3
米国 (百万米ドル)	481 (444)	396 (357)	82.3 <80.5>
抗がん剤 レンビマ	151	219	145.2
米国 (百万米ドル)	150 (138)	218 (196)	144.9 <141.7>
抗てんかん剤 Banzel	138	166	119.6
米国 (百万米ドル)	137 (126)	164 (148)	119.6 <116.9>
抗がん剤 ハラヴェン	161	157	97.7
米国 (百万米ドル)	158 (146)	154 (139)	97.4 <95.3>
抗てんかん剤 Fycompa	53	69	131.5
米国 (百万米ドル)	50 (46)	66 (60)	131.5 <128.6>
プロトンポンプ阻害剤 アシフェックス	72	60	83.5 <81.7>
米国 (百万米ドル)	72 (66)	60 (54)	83.5 <81.7>
肥満症治療剤 Belvia	37	36	95.8 <93.7>
米国 (百万米ドル)	37 (34)	36 (32)	95.8 <93.7>

・前期比の<>内は為替の影響を除いた数値を示しています。

・アメリカスでは、米国のみがアシフェックス、Belviaの自社販売国になります。

3) 中国 医薬品事業

(億円、%)

	2016年度 通期	2017年度 通期	前期比
売上収益	493	562	114.1 <109.8>
セグメント利益	138	155	111.7 <105.1>
中国 主力品売上収益			
末梢性神経障害治療剤 メチコパール (百万人民元)	180 (1,116)	188 (1,121)	104.4 <100.4>
肝臓疾患用剤・アレルギー用薬 強力ネオミノファーゲンシー／グリチロン錠 (百万人民元)	84 (523)	102 (608)	120.9 <116.3>
アルツハイマー型認知症治療剤 アリセプト (百万人民元)	62 (383)	75 (449)	121.9 <117.2>
プロトンポンプ阻害剤 バリエット (百万人民元)	39 (244)	45 (267)	114.1 <109.7>

・前期比の<>内は為替の影響を除いた数値を示しています。

4) EMEA 医薬品事業 (欧州、中東、アフリカ、オセアニア)

(億円、%)

	2016年度 通期	2017年度 通期	前期比
売上収益	378	443	117.1 <108.6>
セグメント利益	146	154	105.7 <92.4>
EMEA 主力品売上収益			
抗がん剤 ハラヴェン	109	121	110.7 <102.4>
抗がん剤 レンビマ／Kisplyx	33	58	175.4 <161.9>
抗てんかん剤 Fycompa	42	54	127.0 <117.4>
抗てんかん剤 Zebinix	36	49	136.2 <125.4>
抗てんかん剤 ゾネグラン	52	44	85.1 <78.7>
抗てんかん剤 イノベロン	19	23	118.2 <109.7>

・前期比の<>内は為替の影響を除いた数値を示しています。

5) アジア・ラテンアメリカ 医薬品事業

(億円、%)

	2016年度 通期	2017年度	
		通期	前期比
売上収益	353	426	120.7 <113.7>
セグメント利益	86	124	145.0 <134.7>
アジア・ラテンアメリカ 主力品売上収益			
ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体 ヒュミラ	96	116	120.2 <112.6>
アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤 アリセプト	98	112	114.8 <107.9>
プロトンポンプ阻害剤 パリエット	36	39	106.8 <100.6>
末梢性神経障害治療剤 メチコパール	29	31	107.7 <101.4>
抗がん剤 ハラヴェン	25	28	110.3 <103.8>
抗がん剤 レンビマ	3	15	466.4 <449.3>
抗てんかん剤 Fycompa	4	6	176.7 <165.9>

- ・前期比の< >内は為替の影響を除いた数値を示しています。
- ・アリセプトのレビー小体型認知症の適応は日本、フィリピン、タイです。

4. 主力品売上収益

1) ニューロロジー領域製品

(億円、%)

	2016年度	2017年度	
	通期	通期	前期比
ニューロロジー領域製品計	1,621	1,708	105.4 <103.0>
アリセプト（アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤）	492	443	90.0 <88.0>
日本	295	244	82.5
中国	62	75	121.9 <117.2>
アジア・ラテンアメリカ	98	112	114.8 <107.9>
メチコパール（末梢性神経障害治療剤）	400	401	100.3 <98.0>
日本	182	172	94.8
中国	180	188	104.4 <100.4>
アジア・ラテンアメリカ	29	31	107.7 <101.4>
リリカ（疼痛治療剤）・日本	243	265	109.3
イノベロン/Banzel（抗てんかん剤）	162	193	119.1 <115.8>
アメリカス	138	166	119.6 <116.9>
EMEA	19	23	118.2 <109.7>
フィコンパ/Fycompa（抗てんかん剤）	103	147	141.9 <136.1>
日本	5	17	371.0
アメリカス	53	69	131.5 <128.4>
EMEA	42	54	127.0 <117.4>
アジア・ラテンアメリカ	4	6	176.7 <165.9>
ルネスタ（不眠症治療剤）・日本	80	102	127.1
ソネグラン（抗てんかん剤）	56	49	87.8 <81.4>
EMEA	52	44	85.1 <78.7>
Zebinix（抗てんかん剤）・EMEA	36	49	136.2 <125.4>
Belvia（肥満症治療剤）	39	48	122.6 <120.0>
米国	37	36	95.8 <93.7>
その他	10	12	115.5

- ・前期比の<>内は為替の影響を除いた数値を示しています。
- ・アリセプトのレビー小体型認知症の適応は日本、フィリピン、タイです。
- ・リリカの売上収益は共同販促収入です。

2) オンコロジー領域製品

(億円、%)

	2016年度 通期	2017年度	
		通期	前期比
オンコロジー領域製品計	1,183	1,264	106.8 <103.7>
ハラヴェン (抗がん剤)	373	399	106.9 <103.1>
日本	78	93	119.4
アメリカス	161	157	97.7 <95.5>
EMEA	109	121	110.7 <102.4>
アジア・ラテンアメリカ	25	28	110.3 <103.8>
Aloxi (制吐剤)・アメリカス	481	396	82.3 <80.5>
レンピマ/Kispalyx (抗がん剤)	215	322	150.2 <145.6>
日本	27	30	110.1
アメリカス	151	219	145.2 <141.9>
EMEA	33	58	175.4 <161.9>
アジア・ラテンアメリカ	3	15	466.4 <449.3>
トリアキシシ/シンベンダ (抗がん剤)	45	72	160.3 <159.9>
その他	70	75	107.7 <102.9>

・前期比の< >内は為替の影響を除いた数値を示しています。

5. セグメント別売上収益見通し（2018年度）

（億円、%）

	2017年度	2018年度	
	通期	通期見通し	前期比
日本	2,962	2,960	99.9
医療用医薬品	2,467	2,470	100.1
ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体 ヒュミラ	434	450	103.8
アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤 アリセプト	244	180	73.9
末梢性神経障害治療剤 メチコパール	172	140	81.4
プロトンポンプ阻害剤 パリエット*	172	130	75.5
不眠症治療剤 ルネスタ	102	110	108.0
抗がん剤 ハラヴェン	93	95	102.5
抗がん剤 トリアキシン	69	75	109.3
抗がん剤 レンビマ	30	75	250.9
成分栄養剤 エレンタール*	66	65	98.2
経口抗凝固剤 ワーファリン	60	50	83.4
ジェネリック医薬品	278	260	93.5
一般用医薬品等	217	230	106.2
ビタミンB2主剤「チョコラBBプラス」等 チョコラBBグループ	139	145	104.5
アメリカス	1,139	950	83.4
米国	1,129	920	83.0
中国	562	630	112.0
EMEA	443	510	115.1
アジア・ラテンアメリカ	426	460	108.0
その他	468	810	173.0
連結売上収益	6,001	6,320	105.3
主要品目グローバル売上収益			
レンビマ/Kisplyx	322	585	181.5
日本	30	75	250.9
アメリカス	219	400	182.4
中国	—	3	—
EMEA	58	90	154.5
アジア・ラテンアメリカ	15	17	114.0
ハラヴェン	399	430	107.8
日本	93	95	102.5
アメリカス	157	170	108.1
EMEA	121	135	111.4
アジア・ラテンアメリカ	28	30	107.9
フィコンパ/Fycompa	147	215	146.7
日本	17	40	233.1
アメリカス	69	95	137.5
EMEA	54	72	133.6
アジア・ラテンアメリカ	6	8	125.1
Belvia	48	50	104.8
アメリカス	36	40	112.4
アリセプト	443	390	88.1
パリエット/アシフェックス	320	260	81.1

* パリエットには、ヘリコバクター・ピロリ除菌用3剤組み合わせバック製剤「ラベキュアバック400/800」および「ラベファインバック」の売上収益を含めています。

* EAファーマの取り扱い製品です。

6. 連結包括利益計算書

(億円、%)

	2016年度	2017年度		
	通期	通期	前期比	増減額
当期利益	422	544	128.8	122
その他の包括利益				
損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△ 6	67	—	73
確定給付制度に係る再測定	40	42	105.7	2
小計	34	110	321.7	76
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 93	△ 118	126.3	△ 24
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	2	37.4	△ 3
小計	△ 88	△ 116	131.3	△ 28
その他の包括利益合計	△ 54	△ 6	11.5	48
当期包括利益	368	538	146.1	170
当期包括利益の帰属				
親会社所有者	340	512	150.7	172
非支配持分	29	26	90.6	△ 3

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2016年度		2017年度	
	通期	通期	通期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	577	768		191
減価償却費及び償却費	265	262		△ 3
減損損失	4	2		△ 1
運転資本の増減額 (△は増加)	15	630		615
利息及び配当金の受取額	17	22		5
利息の支払額	△ 26	△ 27		△ 0
法人所得税の支払額	△ 125	△ 153		△ 29
法人所得税の還付額	109	21		△ 88
その他	△ 77	△ 29		49
営業活動によるキャッシュ・フロー	759	1,496		738
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 78	△ 105		△ 27
有形固定資産の売却による収入	3	19		16
無形資産の取得による支出	△ 122	△ 142		△ 21
子会社の取得による収入	193	—		△ 193
子会社の売却による収入	65	—		△ 65
金融資産の取得による支出	△ 128	△ 46		81
金融資産の売却・償還による収入	125	145		20
小計<資本的支出等(キャッシュベース)>	58	△ 130		△ 188
3カ月超預金の預入による支出	△ 729	△ 364		365
3カ月超預金の払戻による収入	391	665		274
その他	△ 6	△ 1		5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286	170		456
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	114		114
長期借入れによる収入	100	—		△ 100
長期借入金の返済による支出	—	△ 500		△ 500
配当金の支払額	△ 429	△ 429		△ 0
その他	△ 25	△ 3		22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354	△ 819		△ 464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	△ 11		33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	837		763
現金及び現金同等物の期首残高	1,793	1,868		74
現金及び現金同等物の期末残高	1,868	2,705		837

フリー・キャッシュ・フロー	817	1,367	550
---------------	-----	-------	-----

・フリー・キャッシュ・フロー＝(営業活動によるキャッシュ・フロー)－(資本的支出等(キャッシュベース))^(注)

(注) 金融資産の取得による支出および金融資産の売却・償還による収入を資本的支出等の算定式に含めています。

<コメント>

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
 - ・米メルク社からの研究開発償還金の受領に伴う預り金の増加により、運転資本が減少
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
 - ・長期借入金の返済に伴う3カ月超預金の払戻しが発生
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
 - ・長期借入金を返済

8. 資本的支出及び減価償却費の状況

	(億円)			2018年度 通期見通し
	2016年度 通期	2017年度 通期	増減額	
資本的支出額（キャッシュベース）	200	247	47	280
有形固定資産	78	105	27	130
無形資産	122	142	21	150
減価償却費及び償却費	265	262	△3	260
有形固定資産	110	111	1	110
無形資産	155	151	△4	150

9. 連結財政状態計算書

<資産の部>

(億円、%)

	2016年度		2017年度			
	3月末	構成比	3月末	構成比	前期末比	増減額
資産						
非流動資産						
有形固定資産	1,036	10.0	1,031	9.8	99.5	△5
のれん	1,740	16.9	1,650	15.7	94.8	△90
無形資産	1,125	10.9	1,074	10.2	95.5	△51
その他の金融資産	545	5.3	478	4.6	87.8	△67
その他	138	1.3	146	1.4	106.1	8
繰延税金資産	883	8.6	753	7.2	85.2	△131
非流動資産合計	5,466	53.0	5,131	48.9	93.9	△335
流動資産						
棚卸資産	829	8.0	809	7.7	97.7	△19
営業債権及びその他の債権	1,545	15.0	1,515	14.4	98.0	△30
その他の金融資産	429	4.2	187	1.8	43.5	△242
その他	171	1.7	143	1.4	83.6	△28
現金及び現金同等物	1,868	18.1	2,705	25.8	144.8	837
流動資産合計	4,842	47.0	5,359	51.1	110.7	518
資産合計	10,308	100.0	10,490	100.0	101.8	183

<コメント>

■資産の部

- ・米メルク社からの契約一時金および研究開発償還金の受領等に伴う現金及び現金同等物の増加
- ・3カ月超預金の払戻しに伴い流動資産のその他の金融資産が減少

＜資本及び負債の部＞

(億円、%)

	2016年度		2017年度			
	3月末	構成比	3月末	構成比	前期末比	増減額
資本						
親会社の所有者に帰属する持分						
資本金	450	4.4	450	4.3	100.0	—
資本剰余金	777	7.5	776	7.4	99.9	△ 1
自己株式	△ 359	△ 3.5	△ 353	△ 3.4	98.3	6
利益剰余金	3,950	38.3	4,150	39.6	105.1	200
その他の資本の構成要素	1,029	10.0	913	8.7	88.8	△ 116
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,846	56.7	5,936	56.6	101.5	90
非支配持分	180	1.7	205	2.0	114.2	26
資本合計	6,026	58.5	6,141	58.5	101.9	115
負債						
非流動負債						
借入金	1,635	15.9	1,567	14.9	95.9	△ 67
その他の金融負債	25	0.2	30	0.3	121.0	5
退職後給付に係る負債	138	1.3	111	1.1	80.2	△ 27
引当金	12	0.1	14	0.1	111.5	1
その他	230	2.2	206	2.0	89.3	△ 25
繰延税金負債	4	0.0	5	0.0	110.5	0
非流動負債合計	2,045	19.8	1,933	18.4	94.5	△ 112
流動負債						
借入金	500	4.9	164	1.6	32.8	△ 336
営業債務及びその他の債務	707	6.9	681	6.5	96.2	△ 27
その他の金融負債	40	0.4	516	4.9	1,297.6	477
未払法人所得税	59	0.6	90	0.9	153.1	31
引当金	146	1.4	160	1.5	109.4	14
その他	784	7.6	805	7.7	102.6	21
流動負債合計	2,237	21.7	2,417	23.0	108.0	180
負債合計	4,282	41.5	4,349	41.5	101.6	68
資本及び負債合計	10,308	100.0	10,490	100.0	101.8	183

＜コメント＞

■資本の部

- ・増益に伴う利益剰余金の増加
- ・為替換算差額の減少に伴うその他の資本の構成要素の減少

■負債の部

- ・米メルク社から受領した研究開発償還金を預り金として計上したことに伴い、流動負債のその他の金融負債が増加
- ・長期借入金の返済に伴い流動負債の借入金が減少

10. 連結四半期業績の推移

1) 損益計算書項目

(億円)

	2016年度				2017年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	1,369	1,330	1,393	1,299	1,419	1,432	1,549	1,601
売上原価	498	484	497	480	494	528	540	451
売上総利益	871	846	897	818	925	905	1,008	1,151
販売費及び一般管理費	426	423	447	454	443	452	461	483
販売費	125	136	148	150	132	137	144	151
人件費	190	185	188	189	200	195	198	206
管理費他	111	102	111	115	110	119	119	126
研究開発費	273	298	258	343	332	329	359	376
その他の収益	103	8	12	12	6	7	3	14
その他の費用	17	6	14	19	4	5	1	1
営業利益	258	128	190	14	151	126	190	305
金融収益	7	2	6	3	7	5	8	6
金融費用	7	7	7	11	7	8	8	7
税引前四半期利益	258	123	189	6	151	123	190	304
法人所得税	49	36	76	△7	45	25	87	66
四半期利益	209	87	114	13	106	98	103	238
四半期利益の帰属								
親会社所有者	197	82	105	9	98	90	93	237
非支配持分	12	5	8	4	8	8	10	0
四半期包括利益	△230	20	667	△89	152	169	188	28
EPS (円)	69.0	28.6	36.7	3.3	34.3	31.5	32.5	82.9

・当期より、経営の実態をより適切に表示するため、研究開発費の定義を明確化し、科学的エビデンスの創出ならびに医療従事者との共有などのメディカル・アフェアーズ活動に関連する費用の一部を研究開発費としています。これに伴い、前期の販売費及び一般管理費に含まれていた金額を研究開発費に組み替えています。

・EPS：基本的1株当たり四半期利益

2) キャッシュ・フロー計算書項目

(億円)

	2016年度				2017年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48	316	158	333	△37	163	262	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	△103	△245	△171	△104	9	△6	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△1	△207	1	△117	△50	△123	△529
現金及び現金同等物の期末残高	1,727	1,908	1,724	1,868	1,622	1,765	1,910	2,705
フリー・キャッシュ・フロー	184	288	117	228	△137	176	246	1,083

・フリー・キャッシュ・フロー＝(営業活動によるキャッシュ・フロー)－(資本的支出等(キャッシュベース))^(注)

(注) 金融資産の取得による支出および金融資産の売却・償還による収入を資本的支出等の算定式に含めています。

3) 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	2016年度				2017年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
資本的支出額（キャッシュベース）	26	30	37	107	96	41	54	56
有形固定資産	14	11	16	37	34	21	19	32
無形資産	12	19	21	70	62	20	35	24
減価償却費及び償却費	80	59	61	65	64	64	66	68
有形固定資産	29	27	27	28	27	27	28	29
無形資産	51	32	35	37	37	37	38	39

4) 財政状態計算書項目

(億円)

	2016年度				2017年度			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
資産	9,631	9,652	10,404	10,308	10,204	10,346	10,482	10,490
資本	5,627	5,649	6,111	6,026	5,950	6,121	6,109	6,141
親会社の所有者に帰属する持分	5,459	5,477	5,935	5,846	5,763	5,926	5,904	5,936
負債	4,004	4,003	4,293	4,282	4,254	4,225	4,372	4,349
借入金	2,107	2,101	2,148	2,135	2,248	2,202	2,282	1,731
親会社所有者帰属持分比率（%）	56.7	56.7	57.0	56.7	56.5	57.3	56.3	56.6
負債比率（Net DER/倍）	△0.03	△0.08	△0.08	△0.11	△0.06	△0.08	△0.10	△0.27

・負債比率（Net DER）＝（有利子負債（借入金）－現金及び現金同等物－3カ月超預金等－親会社保有投資有価証券^(注)）÷親会社の所有者に帰属する持分
(注) 親会社保有投資有価証券を負債比率の算定式に含めています。

5) 主力品売上収益の四半期推移

(1) ニューロロジー領域製品

(億円)

	2016年度				2017年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ニューロロジー領域製品計	406	394	423	397	430	439	465	374
アリセプト (アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤)	132	119	122	119	118	116	121	89
日本	89	75	77	54	70	63	70	41
中国	14	15	16	17	16	19	21	19
アジア・ラテンアメリカ	24	24	25	25	27	31	27	27
メチコバル (末梢性神経障害治療剤)	98	103	108	90	104	109	107	81
日本	50	46	48	38	46	43	48	34
中国	40	48	50	42	49	53	48	37
アジア・ラテンアメリカ	7	7	8	7	7	10	7	6
リリカ (疼痛治療剤) ・日本	61	58	65	59	67	65	73	60
イノペロン/Banzel (抗てんかん剤)	37	38	41	46	47	46	54	45
アメリカス	31	33	35	40	41	39	47	39
EMEA	5	5	5	5	5	6	6	6
フィコンパ/Fycompa (抗てんかん剤)	25	23	27	29	32	34	39	41
日本	1	1	1	1	3	4	5	4
アメリカス	12	11	14	16	16	16	18	20
EMEA	11	10	10	11	12	13	14	15
アジア・ラテンアメリカ	1	1	1	1	1	2	2	2
ルネスタ (不眠症治療剤) ・日本	19	19	23	20	25	25	30	22
ソネグラン (抗てんかん剤)	16	14	13	13	12	12	13	12
EMEA	15	13	12	12	11	11	11	11
Zebinix (抗てんかん剤) ・EMEA	7	10	9	10	10	16	14	8
Belvia (肥満症治療剤)	10	7	11	11	11	14	11	11
米国	10	7	11	9	10	10	8	8
その他	3	3	3	2	3	2	3	4

・リリカの売上収益は共同販促収入です。

・アリセプトのレビー小体型認知症の適応は日本、フィリピン、タイです。

(2) オンコロジー領域製品

(億円)

	2016年度				2017年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
オンコロジー領域製品計	285	294	295	309	311	326	339	287
ハラヴェン (抗がん剤)	94	93	97	90	97	105	104	93
日本	20	20	20	18	23	24	27	19
アメリカス	41	40	41	40	40	40	42	35
EMEA	27	26	31	25	28	30	32	31
アジア・ラテンアメリカ	6	7	6	7	6	11	4	7
Aloxi (制吐剤) ・アメリカス	120	121	114	126	106	108	107	74
レンピマ/Kisplyx (抗がん剤)	44	52	55	64	73	75	87	88
日本	7	7	7	6	8	8	8	6
アメリカス	32	37	38	44	49	52	57	61
EMEA	4	8	9	12	13	13	16	16
アジア・ラテンアメリカ	0	1	1	1	3	2	5	4
トリアキシシ/シンベンダ (抗がん剤)	11	11	11	12	18	18	20	16
その他	16	18	18	18	17	20	20	18

11. 主な連結業績項目の推移（国際会計基準：IFRS）

	(億円)					
	2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 通期	2015年度 通期	2016年度 通期	2017年度 通期
<損益計算書項目>						
売上収益	5,726	5,995	5,485	5,479	5,391	6,001
売上原価	1,763	1,947	1,936	1,945	1,959	2,013
販売費及び一般管理費	1,971	2,033	1,945	1,928	1,749	1,839
研究開発費	1,193	1,363	1,319	1,223	1,172	1,396
その他の収益	13	41	10	177	136	30
その他の費用	8	28	11	41	56	11
営業利益	804	664	283	519	591	772
当期利益	519	385	435	550	422	544
当期包括利益	1,019	845	1,142	165	368	538
<キャッシュ・フロー計算書項目>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	913	760	956	759	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	209	209	△188	△67	△286	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△1,151	△597	△729	△354	△819
フリー・キャッシュ・フロー	624	873	613	812	817	1,367
<財政状態計算書項目>						
資産	10,087	9,738	10,538	9,740	10,308	10,490
資本	4,879	5,294	6,021	5,768	6,026	6,141
資本金	450	450	450	450	450	450
親会社の所有者に帰属する持分	4,841	5,263	5,987	5,737	5,846	5,936
<資本的支出及び減価償却費>						
資本的支出額（キャッシュベース）	206	274	184	401	200	247
減価償却費及び償却費	436	399	389	341	265	262
<経営指標>						
配当金総額（億円）	428	428	428	429	429	429
DOE（親会社所有者帰属持分配当率／％）	9.4	8.5	7.6	7.3	7.4	7.3
配当性向（％）	82.7	111.8	99.0	78.0	109.0	82.8
売上収益当期利益率（％）	9.1	6.4	7.9	10.0	7.8	9.1
ROE（親会社所有者帰属持分配当率／％）	11.4	7.6	7.7	9.4	6.8	8.8
ROA（総資産当期利益率／％）	5.1	3.9	4.3	5.4	4.2	5.2
総資産回転率（回）	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6
親会社所有者帰属持分比率（％）	48.0	54.0	56.8	58.9	56.7	56.6
負債比率（Net DER／倍）	0.20	0.08	0.00	△0.06	△0.11	△0.27
レバレッジ（倍）	2.1	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8
基本的EPS（1株当たり当期利益／円）	181.3	134.1	151.6	192.2	137.6	181.2
希薄化後EPS（1株当たり当期利益／円）	181.2	134.0	151.4	191.8	137.4	181.0
DPS（1株当たり配当金／円）	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
PBR（株価資本倍率／倍）	2.5	2.2	4.1	3.4	2.8	3.3
連結子会社数	48	47	48	46	45	44

・2013年度からの国際会計基準（IFRS）適用に伴い比較可能な6期分を記載しています。

・フリー・キャッシュ・フロー＝（営業活動によるキャッシュ・フロー）－（資本的支出等（キャッシュベース）^{（注）}）

（注）金融資産の取得による支出および金融資産の売却・償還による収入を資本的支出等の算定式に含めています。

・負債比率（Net DER）＝（有利子負債（借入金）－現金及び現金同等物－3カ月超預金等－親会社保有投資有価証券^{（注）}）÷親会社の所有者に帰属する持分

（注）親会社保有投資有価証券を負債比率の算定式に含めています。

・レバレッジ＝資産合計÷親会社の所有者に帰属する持分

<参考数値 主な連結業績項目の推移（日本基準）>

	(億円)					
	2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期
<損益計算書項目>						
売上高	7,817	8,032	7,689	6,480	5,737	6,004
売上原価	1,525	1,607	1,678	1,734	1,741	1,882
研究開発費	1,561	1,791	1,450	1,251	1,204	1,305
販売費・一般管理費	3,814	3,769	3,430	2,537	2,087	2,105
営業利益	918	864	1,131	957	705	711
経常利益	826	797	1,052	900	656	649
当期純利益（△損失）	477	403	674	585	483	330
キャッシュ・インカム	1,190	1,264	1,200	1,077	1,007	836
<キャッシュ・フロー計算書項目>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	1,079	1,232	906	732	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△698	△588	△26	217	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310	△492	△680	△780	△818	△1,148
フリー・キャッシュ・フロー	593	529	1,003	714	545	664
<貸借対照表項目>						
資本金	450	450	450	450	450	450
総資産	11,482	11,019	10,463	10,047	9,902	9,455
自己資本	4,280	4,159	4,042	4,168	4,694	5,068
<資本的支出及び減価償却費>						
資本的支出額（発生ベース）	473	287	237	207	205	256
減価償却費	491	489	435	417	433	391
<経営指標>						
配当金総額（億円）	399	427	427	427	428	428
DOE（純資産配当率／％）	9.1	10.1	10.4	10.4	9.6	8.8
配当性向（％）	83.7	105.9	63.4	73.1	88.6	129.8
売上高当期純利益率（％）	6.1	5.0	8.8	9.0	8.4	5.5
ROE（自己資本当期純利益率／％）	10.9	9.6	16.4	14.3	10.9	6.8
ROA（総資産利益率／％）	4.2	3.6	6.3	5.7	4.8	3.4
総資産回転率（回）	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
自己資本比率（％）	37.3	37.7	38.6	41.5	47.4	53.6
負債比率（Net DER／倍）	0.63	0.62	0.49	0.38	0.27	0.14
レバレッジ（倍）	2.7	2.6	2.6	2.4	2.1	1.9
EPS（1株当たり当期純利益（△損失）／円）	167.3	141.6	236.5	205.3	169.4	115.6
潜在株式調整後EPS（1株当たり当期純利益／円）	167.3	141.6	236.5	205.3	169.3	115.5
1株当たりキャッシュ・インカム（円）	417.8	443.7	421.3	377.8	353.5	293.1
DPS（1株当たり配当金／円）	140.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
PBR（株価純資産倍率／倍）	1.9	2.3	2.1	2.2	2.6	2.3
市場買付けによる自己株取得株数（万株）	—	—	—	—	—	—
市場買付けによる自己株取得金額（億円）	—	—	—	—	—	—
連結子会社数	50	49	50	48	48	47

- ・売上原価には返品調整引当金繰入（戻入）額を含めて表示しております。
- ・フリー・キャッシュ・フロー＝（営業活動によるキャッシュ・フロー）－（資本的支出等（キャッシュベース））
- ・2009年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新しい基準で計算しております。
- ・減価償却費には無形固定資産に対する償却費を含めて表示しております。なお、2008年度より定義を一部変更しております。
- ・キャッシュ・インカム＝当期純利益＋有形・無形固定資産減価償却費＋インプロセス研究開発費＋のれん償却額＋減損損失（投資有価証券評価損含む）
- ・キャッシュ・インカムおよび1株当たりキャッシュ・インカムに関しては定義の一部変更に伴い過去実績を組替表示しております。
- ・1株当たりキャッシュ・インカム＝キャッシュ・インカム÷期中平均株式数（自己株式控除後）
- ・負債比率（Net DER）＝（有利子負債（借入金＋社債）－現金－有価証券）÷自己資本
- ・レバレッジ＝総資産÷自己資本

12. 株式の状況

1) 発行株式数・株主数の状況

2018年3月31日現在

発行可能株式総数	発行済株式の総数	自己株式数	株主数	株主1人当たりの平均持株数
1,100,000,000株	296,566,949株	10,228,499株	60,948名	4,866株

・発行済株式の総数は自己株式数を含めて表示しています。

2) 大株主の状況

2018年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	32,484千株	10.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,872千株	9.74
JP MORGAN CHASE BANK 385147	16,719千株	5.64
日本生命保険相互会社	12,281千株	4.14
株式会社埼玉りそな銀行	7,300千株	2.46
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,437千株	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,249千株	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	4,574千株	1.54
公益財団法人内藤記念科学振興財団	4,207千株	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	3,805千株	1.28

- ・株式数は千株未満を切捨てて表示しています。
- ・持株比率は自己株式を含んだ発行済株式の総数に対する割合です。
- ・自己株式は10,228千株 (3.45%) であり、議決権がないため表中に記載していません。
- ・当事業年度末までに以下の大量保有報告書 (変更報告書) が提出されていますが、当事業年度末の株主名簿で確認できない場合、または保有株式数が上位10位に該当しない場合は、表中に記載していません。なお、() 内の保有割合は、自己株式を含んだ発行済株式の総数に対する割合です。
 - ① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ他、全4社の共同保有として、16,113千株 (5.43%) を2015年7月13日現在で保有 (2015年7月21日付変更報告書)
 - ② ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー他、全2社の共同保有として、27,087千株 (9.13%) を2015年7月31日現在で保有 (2015年8月7日付変更報告書)
 - ③ 三井住友信託銀行株式会社他、全3社の共同保有として、14,926千株 (5.03%) を2016年4月15日現在で保有 (2016年4月21日付大量保有報告書)
 - ④ 株式会社みずほ銀行他、全2社の共同保有として、18,900千株 (6.37%) を2016年10月14日現在で保有 (2016年10月21日付大量保有報告書)
 - ⑤ ハンガード・ヘルスクエア・ファンドの保有として、14,838千株 (5.00%) を2016年11月24日現在で保有 (2016年12月15日付大量保有報告書)
 - ⑥ ブラックロック・ジャパン株式会社他、全11社の共同保有として、18,308千株 (6.17%) を2017年8月15日現在で保有 (2017年8月21日付変更報告書)
 - ⑦ 野村アセットマネージメント株式会社の保有として、14,963千株 (5.05%) を2018年3月15日現在で保有 (2018年3月22日付大量保有報告書)

3) 所有者別株主数推移

	2017年		2018年		
	3月末 (名)	構成比 (%)	3月末 (名)	構成比 (%)	増減 (名)
金融機関	160	0.3	145	0.2	△15
金融商品取引業者 (証券会社)	63	0.1	38	0.1	△25
その他の法人	820	1.3	810	1.3	△10
外国法人等	662	1.1	707	1.2	45
個人・その他	60,629	97.3	59,247	97.2	△1,382
自己株式	1	0.0	1	0.0	0
合計	62,335	100.0	60,948	100.0	△1,387

4) 所有者別所有株式数推移

	2017年		2018年		
	3月末	構成比 (%)	3月末	構成比 (%)	増減
金融機関	130,408千株	44.0	132,334千株	44.6	1,926千株
金融商品取引業者 (証券会社)	8,813千株	3.0	7,846千株	2.6	△967千株
その他の法人	20,855千株	7.0	20,945千株	7.1	90千株
外国法人等	81,504千株	27.5	81,943千株	27.6	438千株
個人・その他	44,585千株	15.0	43,268千株	14.6	△1,316千株
自己株式	10,399千株	3.5	10,228千株	3.4	△171千株
合計	296,566千株	100.0	296,566千株	100.0	—

・株式数は千株未満を切捨てて表示しています。

5) 所有株数別株主数推移

	2017年		2018年		
	3月末(名)	構成比(%)	3月末(名)	構成比(%)	増減(名)
100万株以上	50	0.1	47	0.1	△3
10万~100万株未満	142	0.2	144	0.2	2
1万~10万株未満	749	1.2	721	1.2	△28
1,000~1万株未満	10,868	17.4	10,560	17.3	△308
100~1,000株未満	46,621	74.8	45,662	74.9	△959
100株未満	3,905	6.3	3,814	6.3	△91
合計	62,335	100.0	60,948	100.0	△1,387

6) 所有株数別分布推移

	2017年		2018年		
	3月末	構成比(%)	3月末	構成比(%)	増減
100万株以上	198,211千株	66.8	200,813千株	67.7	2,601千株
10万~100万株未満	44,524千株	15.0	44,312千株	14.9	△211千株
1万~10万株未満	20,125千株	6.8	18,737千株	6.3	△1,387千株
1,000~1万株未満	22,970千株	7.7	22,369千株	7.5	△600千株
100~1,000株未満	10,600千株	3.6	10,205千株	3.4	△395千株
100株未満	134千株	0.0	128千株	0.0	△5千株
合計	296,566千株	100.0	296,566千株	100.0	—

・株数数は千株未満を切捨てて表示しています。

13. 従業員数

1) 連結従業員数

(人)

	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末
連結期末従業員数	10,183	9,877	10,452	10,456
日本	4,712	4,523	5,009	4,914
アメリカス(北米)	1,719	1,290	1,296	1,240
中国	1,607	1,875	1,909	1,906
EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)	893	913	983	1,022
アジア・ラテンアメリカ	1,252	1,276	1,255	1,374

2) 個別従業員数

(人)

	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末
個別期末従業員数	3,514	3,504	3,246	3,172
生産	463	459	459	415
研究	885	871	878	883
販売・管理	2,166	2,174	1,909	1,874

・期末従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)を表示しています。

14. 主要開発品

<自社開発品一覧>

品目／開発コード	効能追加等**	開発ステージ***	領域
承認取得品			
○ フィコンパ（部分てんかん単剤療法）	効能	（米）承認	神経
○ バリエット（PPI 抵抗性逆流性食道炎に対する維持療法）	用法	（日）承認	消化器
○ レクタブル（潰瘍性大腸炎）*		（日）承認	消化器
○ アリセプト（高度アルツハイマー型認知症）	効能	（中）承認	神経
◎ グーフィス（慢性便秘症）*		（日）承認	消化器
◎ レンビマ（肝細胞がん）	効能	（日）承認	がん
申請中・申請準備中開発品			
○ レンビマ（肝細胞がん）	効能	（米欧中ア）申請	がん
○ ハラヴェン（乳がん）		（中）申請	がん
○ AJG555（慢性便秘症）*		（日）申請	消化器
◎ フィコンパ（てんかん小児適応）	効能	（米）申請	神経
◎ フィコンパ（部分てんかん併用療法）		（中）申請準備中	神経
◎ ME2125（パーキンソン病）		（日）申請準備中	神経
臨床試験中開発品			
E2006（不眠障害）		（日米欧）PⅢ	神経
E2609（早期アルツハイマー病）		（日米欧）PⅢ	神経
BIB037（早期アルツハイマー病）		（日米欧）PⅢ	神経
レンビマ（甲状腺がん）		（中）PⅢ	がん
AJM300（潰瘍性大腸炎）*		（日）PⅢ	消化器
リーバクト（低アルブミン血症）		（中）PⅢ	消化器
フィコンパ（レノックス・ガストー症候群）	効能	（日米欧）PⅢ	神経
フィコンパ（てんかん小児適応）	効能	（日米欧）PⅢ	神経
○ フィコンパ（部分てんかん単剤療法）	効能	（日）PⅢ	神経
レンビマ（腎細胞がん・ファーストライン）	効能	（日米欧）PⅢ	がん
BAN2401（アルツハイマー型認知症）		（日米欧）PⅡ	神経
E2006（アルツハイマー型認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害）		（日米）PⅡ	神経
◎ E2027（レビー小体型認知症）		（日米欧）PⅡ/Ⅲ	神経
MORAb-003（プラチナ感受性卵巣がん）		（日米欧）PⅡ	がん
MORAb-004（メラノーマ）		（米欧）PⅡ	がん
MORAb-009（中皮腫）		（米欧）PⅡ	がん
E7777（末梢性T細胞リンパ腫、皮膚T細胞性リンパ腫）		（日）PⅡ	がん
○ E7438（B細胞性非ホジキンリンパ腫）		（日）PⅡ	がん
ハラヴェン（乳がん・抗PD-1抗体ベムプロリスマブとの併用療法）		（米）PⅠ/Ⅱ	がん
レンビマ（固形がん・抗PD-1抗体ベムプロリスマブとの併用療法）		（米）PⅠ/Ⅱ（日）PⅠ	がん
E6007（潰瘍性大腸炎）*		（日）PⅡ	消化器
E6011（関節リウマチ）		（日）PⅡ	その他
E6011（原発性胆汁性胆管炎）*		（日）PⅡ	その他
ハラヴェン（膀胱がん）	効能	（米欧）PⅠ/Ⅱ	がん
レンビマ（非小細胞肺癌がん RET 転座）	効能	（日米欧ア）PⅡ	がん
レンビマ（胆道がん）	効能	（日）PⅡ	がん
ハラヴェン（乳がん・PEGPH20との併用療法）		（米）PⅠ/Ⅱ	がん
○ H3B-6545（乳がん）		（米）PⅠ/Ⅱ	がん
E6011（クローン病）*		（日）PⅠ/Ⅱ	その他
Belvia（肥満症）		（日）PⅠ	神経
E2730（てんかん）		（米）PⅠ	神経
○ E2082（てんかん）		（日）PⅠ	神経
E7090（固形がん）		（日）PⅠ	がん
MORAb-066（固形がん）		（米）PⅠ	がん
H3B-6527（肝細胞がん）		（米欧）PⅠ	がん
H3B-8800（血液がん）		（米欧）PⅠ	がん
レンビマ（肝細胞がん・抗PD-1抗体ベムプロリスマブとの併用療法）		（日米）PⅠ	がん
○ E7386（固形がん）		（欧）PⅠ	がん
○ MORAb-202（固形がん）		（日）PⅠ	がん
○ レンビマ（肝細胞がん・抗PD-1抗体ニボルマブとの併用療法）		（日）PⅠ	がん
◎ E7130（固形がん）		（日）PⅠ	がん
E6130（炎症性腸疾患）*		（日）PⅠ	消化器
MORAb-022（関節リウマチ）		（米）PⅠ	その他
○ E6742（自己免疫疾患）		（米）PⅠ	その他
ハラヴェン（リボソーム製剤）	剤形	（日欧）PⅠ	がん

* EA ファーマ開発品、** 効能：効能効果追加、剤形：剤形追加、用法：用法用量追加

*** 日：日本、米：米国、欧：欧州、中：中国、ア：日本・中国を除くアジア P = Phase：臨床試験段階

○アリセプトについて、日本で臨床第Ⅱ相試験段階にあったダウン症候群の退行様症状を対象とした開発を中止しました。

○欧米で臨床第Ⅰ相試験を実施中のE7046について、当該地域に関する導出契約締結のため、本表から削除しました。

◎E6071について、欧州で臨床第Ⅰ相試験段階にあった自己免疫疾患を対象とした開発を中止したため、本表から削除しました。

○：2017年4月以降の進捗、◎：2018年1月以降の進捗

(1) 神経

開発品コード：E2020 一般名：ドネペジル 製品名：アリセプト

薬効／作用機序：アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤			自社品
[概要] 神経伝達物質のアセチルコリンを分解する酵素であるアセチルコリンエステラーゼを阻害することにより、脳内アセチルコリン濃度を高め、アルツハイマー型認知症（AD）の認知症症状の進行を抑制します。軽度および中等度のAD治療剤として、世界100カ国以上で承認されており、米国、日本、カナダ、中南米やアジアの一部の国などでは高度ADにも承認されています。日本、フィリピン、タイにおいてはレビー小体型認知症の適応も取得しています。			
○ 高度アルツハイマー型認知症（効能追加）	339試験	中国 承認（2017年11月）	経口剤

○日本で臨床第Ⅱ相試験段階にあったダウン症候群の退行様症状を対象とした開発を中止しました。

開発品コード：E2007 一般名：ペランパネル 製品名：フィコンパ/Fycompa

薬効／作用機序：抗てんかん剤／AMPA受容体拮抗剤			自社品
[概要] グルタミン酸受容体のサブタイプであるAMPA受容体へのグルタミン酸の結合を選択的に阻害します。部分てんかんの併用療法に対して日本、米国、欧州、アジアなど、55カ国以上で承認を取得しています。また、全般てんかんの強直間代発作の併用療法の適応についても、日本、米国、欧州、アジアなど50カ国以上で承認を取得しています。米国では、経口懸濁液の承認を取得し、販売しています。			
部分てんかん単剤療法（効能追加）	— 342試験	○ 米国 承認（2017年7月） ○ 日本 PⅢ 2018年度申請予定	経口剤
レノックス・ガストー症候群（効能追加）	338試験	日米欧 PⅢ	経口剤
てんかん小児適応（効能追加）	311試験	◎ 米国 申請（2018年3月） 日欧 PⅢ 2018年度申請予定	経口剤
◎ 部分てんかん併用療法	335試験	中国 申請準備中 2018年度申請予定	経口剤

開発品コード：E2006 一般名：レンボレキサント

薬効／作用機序：オレキシン受容体拮抗剤			自社品
[概要] 睡眠と覚醒の調整に関与するオレキシンの受容体に拮抗することで、覚醒状態を鎮め、自然な睡眠の誘発・維持を期待しています。			
不眠障害	303/304試験	日米欧 PⅢ	2018年度申請予定 Purdue Pharmaと共同開発 経口剤
アルツハイマー型認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害	202試験	日米 PⅡ	Purdue Pharmaと共同開発 経口剤

開発品コード：E2609 一般名：elenbecestat

薬効／作用機序：アルツハイマー病治療剤／βサイト切断酵素（BACE）阻害剤			自社品
[概要] アミロイド前駆体タンパク質のβサイト切断酵素であるBACEを阻害することで、ペータアミロイドの総量を低下させ、アルツハイマー病の進行を抑制することを期待しています。			
早期アルツハイマー病	301/302試験 (MISSION AD1/2)	日米欧 PⅢ	Biogen Inc.と共同開発 経口剤

開発品コード：BIIB037 一般名：aducanumab

薬効／作用機序：アルツハイマー病治療剤／抗Aβ抗体			導入品（Biogen Inc.）
[概要] Aducanumabは、リバース・トランスレーショナル・メディシン（RTM）と呼ばれるNeurimmune社のテクノロジー・プラットフォームを用いて作成されたヒト遺伝子組換えモノクローナル抗体（mAb）であり、認知障害の兆候のない健康な高齢者、または進行が異常に遅い認知機能障害のある高齢者から採取した、非特定化B細胞ライブラリーに由来します。Biogen Inc.は、Neurimmune社よりaducanumabを導入しました。Aducanumabは、可溶性オリゴマーと不溶性線維などが凝集してアミロイドプラークを形成しうる形態のペータアミロイド（Aβ）を標的のと考えられています。			
早期アルツハイマー病	ENGAGE/EMERGE 試験	日米欧 PⅢ	Biogen Inc.と共同開発 注射剤

○：2017年4月以降の進捗、◎：2018年1月以降の進捗

開発品コード：BAN2401

薬効／作用機序：アルツハイマー型認知症治療剤／抗Aβプロトフィブリルモノクローナル抗体		導入品（BioArctic AB）	
[概要] ベータアミロイド（Aβ）プロトフィブリルに対するIgG1抗体です。神経毒性を呈することが報告されているAβプロトフィブリルを除去することで、アルツハイマー型認知症の進行を抑制することを期待しています。			
アルツハイマー型認知症	201試験	日米欧 P II	Biogen Inc.と共同開発 注射剤

開発品コード：ME2125 一般名：サフィナミド

薬効／作用機序：パーキンソン病治療剤／モノアミン酸化酵素B阻害剤		導入品（Meiji Seikaファルマ）	
[概要] 選択的なモノアミン酸化酵素B（MAO-B）阻害作用により、分泌されたドパミンの分解を抑制してドパミンの脳内濃度維持を助けます。また、ナトリウムイオンチャンネル阻害作用やグルタミン酸放出抑制作用を有することから、ドパミン作動性作用と非ドパミン作動性作用を併せ持つ、新たなパーキンソン病治療薬となることを期待しています。			
◎ パーキンソン病		日本 申請準備中	2018年度申請予定 経口剤

開発品コード：E2027

薬効／作用機序：レビー小体型認知症治療剤／ホスホジエステラーゼ（PDE）9阻害剤		自社品	
[概要] 選択的なホスホジエステラーゼ（PDE）9阻害作用により、細胞内のシグナル伝達に重要なサイクリックGMP（cGMP）の分解を抑制し、cGMPの脳内濃度維持することにより、レビー小体型認知症に対する新たな治療薬になることを期待しています。			
◎ レビー小体型認知症	201試験 （DELPHIA）	日米欧 P II/III	経口剤

開発品コード：APD356 一般名：lorcaserin 製品名：Belvia

薬効／作用機序：肥満症治療剤／セロトニン2C受容体作動剤		導入品 （Arena Pharmaceuticals）	
[概要] 新規作用機序の肥満症治療剤です。選択的に脳内のセロトニン2C受容体を刺激することにより摂食を抑制し、満腹感を促進すると考えられています。本剤は、米国において、Body Mass Index（BMI）が30kg/m ² 以上、あるいは少なくとも1つ以上の体重に関連する合併症を有するBMIが27kg/m ² 以上の成人患者様の体重管理を目的とした食事療法と運動療法に対する補助療法として、2012年6月に米国食品医薬品局（FDA）より承認され、米国麻薬取締局によるスケジューリング指定を経て、2013年6月に発売されました。2016年7月にメキシコ、2016年12月にブラジルにおいて、それぞれ承認を取得しました。また、米国では1日1回製剤の承認を取得し、販売しています。			
肥満症		日本 P I	経口剤

開発品コード：E2730

てんかん		米国 P I	自社品	経口剤
------	--	--------	-----	-----

開発品コード：E2082

○ てんかん		日本 P I	自社品	経口剤
--------	--	--------	-----	-----

○：2017年4月以降の進捗、◎：2018年1月以降の進捗

(2) がん

開発品コード：E7389 一般名：エリブリン 製品名：ハラヴェン

薬効／作用機序：抗がん剤／微小管ダイナミクス阻害剤				自社品
[概要] クロイソカイメン由来のハリコンドリノBの合成類縁体で、微小管の伸長を阻害し細胞周期を停止させることで抗腫瘍活性を示します。日本、米国、欧州、アジアなど、65カ国以上で乳がんに係る承認を取得しています。また、日本、米国、欧州、アジアなど、45カ国以上において脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応追加の承認を取得しています。				
○ 乳がん	304試験	中国	申請 (2017年11月)	注射剤
膀胱がん (効能追加)	702試験	米欧	PI/II	注射剤
トリプルネガティブ乳がん (抗PD-1抗体ペムプロリスマブとの併用療法)	218試験	米国	PI/II	Merck & Co., Inc., Kenilworth, NJ, USA 注射剤 (米メルク社)と共同開発
HER2陰性乳がん (PEGPH20との併用療法)	219試験	米国	PI/II	Halozymeと共同開発 注射剤
リボソーム製剤 (剤形追加)	—	日欧	PI	注射剤

開発品コード：E7080 一般名：レンパチニブ 製品名：レンピマ/Kisplyx

薬効／作用機序：抗がん剤／分子標的治療薬				自社品
[概要] 血管内皮増殖因子受容体(VEGFR)や線維芽細胞増殖因子受容体(FGFR)に加え、血小板由来増殖因子受容体(PDGFR)、KIT、RETなどの腫瘍血管新生あるいは腫瘍悪性化に関与する受容体型チロシンキナーゼ(RTK)に対する選択的阻害活性を有する経口投与可能な、自社創出の新規結合型チロシンキナーゼ阻害剤です。本剤は、VEGFR2とのX線共結晶構造解析から、新たな結合様式(タイプV)を有することが確認された薬剤であり、速度論的解析からは、標的分子に素早く結合し強力なキナーゼ阻害作用を示すことが確認されています。甲状腺がんに係る適応で、日本、米国、欧州、アジアなど50カ国以上で承認を取得しています。また腎細胞がん(セカンドライン)のエベロリムスとの併用療法に係る適応で、米国、欧州など40カ国以上で承認を取得しています。なお、欧州における腎細胞がんに係る適応については、製品名Kisplyxを使用しています。				
甲状腺がん	308試験	中国	PⅢ	米メルク社と共同開発 経口剤
腎細胞がん・ファーストライン (効能追加)	307試験	日米欧	PⅢ	米メルク社と共同開発 経口剤
肝細胞がん (効能追加)	304試験	◎ 日本 承認 (2018年3月) ○ 米国 申請 (2017年7月) ○ 欧州 申請 (2017年7月) ○ 中国 申請 (2017年10月) ○ アジア 申請 (2017年12月・台湾)		米メルク社 と共同開発 経口剤
非小細胞肺がん (RET転座) (効能追加)	209試験	日米欧ア	PⅡ	米メルク社と共同開発 経口剤
胆道がん (効能追加)	215試験	日本	PⅡ	米メルク社と共同開発 経口剤
固形がん(子宮内膜がん、腎細胞がん、頭頸部がん、 尿路上皮がん、非小細胞肺がん、メラノーマ) (抗PD-1抗体ペムプロリスマブとの併用療法)	111試験 —	米国 日本	PI/II PI	米メルク社と共同開発 経口剤/ 注射剤
肝細胞がん (抗PD-1抗体ペムプロリスマブとの併用療法)	—	日米	PI	米メルク社と共同開発 経口剤/ 注射剤
○ 肝細胞がん (抗PD-1抗体ニボルマブとの併用療法)	—	日本	PI	小野薬品と共同開発 経口剤/ 注射剤

開発品コード：MORAb-003 一般名：ファルレツズマブ

薬効／作用機序：抗がん剤／ヒト化抗葉酸受容体 α モノクローナル抗体				自社品
[概要] 葉酸受容体 α (FRA) に対するヒト化IgG1抗体です。FRAが過剰発現しているがん腫に対して抗腫瘍効果を期待しています。				
ブラチナ感受性卵巣がん	O11試験	日米欧	PⅡ	注射剤

○：2017年4月以降の進捗、◎：2018年1月以降の進捗

開発品コード：MORAb-004

薬効／作用機序：抗がん剤／ヒト化抗エンドシアリンモノクローナル抗体			自社品
[概要] Tumor endothelial marker 1(TEM-1)/エンドシアリンに対するヒト化IgG1抗体です。エンドシアリンを発現しているがん腫に対して抗腫瘍効果を期待しています。			
メラノーマ	201試験	米欧 PII	注射剤

開発品コード：MORAb-009 一般名：amatuximab

薬効／作用機序：抗がん剤／キメラ型抗メソセリンモノクローナル抗体			自社品
[概要] メソセリンに対するキメラ型IgG1抗体です。メソセリンを発現しているがん腫に対して抗腫瘍効果を期待しています。			
中皮腫	003/201試験	米欧 PII	注射剤

開発品コード：E7777

薬効／作用機序：抗がん剤／インターロイキン2受容体結合部分とジフテリア毒素の融合タンパク製剤			自社品
[概要] インターロイキン2(IL-2)の受容体結合部分とジフテリア毒素の融合タンパク製剤であり、細胞表面上のIL-2受容体と特異的に結合し、細胞内に移行したジフテリア毒素がタンパク質合成を阻害します。			
末梢性T細胞リンパ腫、皮膚T細胞性リンパ腫	205試験	日本 PII	注射剤

開発品コード：E7438 一般名：tazemetostat

薬効／作用機序：抗がん剤／EZH2阻害剤			導入品 (Epizyme)
[概要] ヒストンメチル基転移酵素を構成するたんぱく質の一つであるEZH2は、エピジェネティック関連酵素として、発がんプロセスにおいて重要な役割を担っていると考えられています。E7438は、Epizyme社が独自の創薬プラットフォームから創製した、ファーストインクラスの経口投与可能な低分子化合物であり、EZH2の阻害を介した抗腫瘍効果が期待されています。エーザイは本剤の日本における開発・商業化権とアジア地域における優先交渉権を保有しています。			
○ B細胞性非ホジキンリンパ腫	206試験	日本 PII	経口剤

開発品コード：H3B-6545

○ 乳がん	米国 PI/II	自社品	経口剤
-------	----------	-----	-----

開発品コード：E7090

固形がん	日本 PI	自社品	経口剤
------	-------	-----	-----

開発品コード：MORAb-066

固形がん	米国 PI	導入品 (Janssen Biotech)	注射剤
------	-------	-----------------------	-----

開発品コード：H3B-6527

肝細胞がん	米欧 PI	自社品	経口剤
-------	-------	-----	-----

開発品コード：H3B-8800

血液がん	米欧 PI	自社品	経口剤
------	-------	-----	-----

開発品コード：E7386

○ 固形がん	欧州 PI	共同創出品 (PRISM Pharma)	経口剤
--------	-------	----------------------	-----

○：2017年4月以降の進捗、◎：2018年1月以降の進捗

開発品コード：MORAb-202

○ 固形がん	日本	PI	自社品	注射剤
--------	----	----	-----	-----

開発品コード：E7130

◎ 固形がん	日本	PI	共同創出品（ハーバード大学）	注射剤
--------	----	----	----------------	-----

◎欧米で臨床第I相試験を実施中のE7046について、当該地域に関する導出契約締結のため、本表から削除しました。

(3) 消化器

開発品コード：E3810 一般名：ラベプラゾール 製品名：パリエット/アシフェックス

薬効/作用機序：プロトンポンプ阻害剤			自社品
[概要] プロトンポンプ阻害作用に基づき、胃潰瘍、十二指腸潰瘍、逆流性食道炎、ヘリコバクター・ピロリ除菌、ラベプラゾールを含むヘリコバクター・ピロリ除菌用3剤併用パック製剤などの承認を取得しています。2014年12月に低用量アスピリン投与時における胃潰瘍または十二指腸潰瘍の再発抑制に関する効能・効果および5mg錠の剤形追加の承認を取得しました。			
○ PPI抵抗性逆流性食道炎の維持療法における 1回10mgの1日2回投与（用法・用量追加）	311試験	日本 承認（2017年9月） EAファーマと共同開発	経口剤

開発品コード：AJG511 一般名：ブデソニド 製品名：レクタブル

薬効/作用機序：潰瘍性大腸炎治療剤/局所作用型ステロイド			導入品（Dr. Falk Pharma）
[概要] 日本初のブデソニドを有効成分とする泡状の注腸製剤（注腸フォーム製剤）です。ブデソニドは局所作用型ステロイドであるため全身性の副作用の低減が期待でき、さらに、泡状であることから直腸およびS状結腸の炎症部位に薬剤が到達し、投与後にも漏れ出しにくい特徴があります。ブデソニド注腸フォーム剤は、欧州においては既に発売されています。			
○ 潰瘍性大腸炎	CT1試験	日本 承認（2017年9月） EAファーマとキッセイ薬品の共同開発	注腸剤

開発品コード：AJG533 一般名：エロピキシバット 製品名：ゲーフィス

薬効/作用機序：慢性便秘症治療剤/胆汁酸トランスポーター阻害剤			導入品（Albireo）
[概要] 新規作用機序をもつ経口便秘薬です。胆汁酸の再吸収に係わる胆汁酸トランスポーターを阻害し、腸管内の胆汁酸を増加させて自然な排便を促します。			
◎ 慢性便秘症	CT1試験	日本 承認（2018年1月） EAファーマと持田製薬の共同開発	経口剤

開発品コード：AJM300 一般名：カロテグラストメチル

薬効/作用機序：潰瘍性大腸炎治療剤/ α 4インテグリン阻害剤			自社品
[概要] α 4インテグリンを阻害することにより、リンパ球の接着・浸潤を防ぐ新規作用機序を有します。経口 α 4インテグリン阻害剤として世界ではじめての製品化をめざしています。			
潰瘍性大腸炎		日本 PIII	EAファーマとキッセイ薬品の共同開発 経口剤

◎AJM300 について、追加の臨床第III相試験を開始しました。

開発品コード：AJG555

薬効/作用機序：慢性便秘症治療剤/ポリエチレングリコール製剤			導入品（Norgine）
[概要] ポリエチレングリコール製剤により腸管内の浸透圧制御を行うことで排便を促す経口便秘薬です。			
○ 慢性便秘症	CT1/CT2試験	日本 申請（2017年11月） EAファーマと持田製薬の共同開発	経口剤

○：2017年4月以降の進捗、◎：2018年1月以降の進捗

一般名：イソロイシン・ロイシン・バリン顆粒 製品名：リーバクト配合顆粒

薬効／作用機序：分岐鎖アミノ酸製剤			自社品
[概要] 味の素が開発した分岐鎖アミノ酸製剤であり、非代償性肝硬変における血清アルブミン値を改善する薬剤です。日本では「食事摂取量が十分にもかかわらず低アルブミン血症を呈する非代償性肝硬変患者の低アルブミン血症の改善」を効能・効果とし、EAファーマより販売されています。			
低アルブミン血症	中国 PII	2018年度申請予定 EAファーマと共同開発	経口剤

◎申請予定時期を見直し、2017 年度から 2018 年度に変更しました。

開発品コード：E6007

薬効／作用機序：潰瘍性大腸炎治療剤／インテグリン活性化阻害剤			自社品
[概要] インテグリン活性化阻害による白血球全般の接着・浸潤を抑制する新規作用機序を有する化合物です。科学技術振興機構の産学共同実用化開発事業として筑波大学と共同で開発を進めています。			
潰瘍性大腸炎	201試験	日本 PII	EAファーマが開発 経口剤

開発品コード：E6130

炎症性腸疾患	日本 PI	自社品 (EAファーマが開発)	経口剤
--------	-------	-----------------	-----

(4) その他

開発品コード：E6011

薬効／作用機序：抗フラクタルカイン抗体			自社品
[概要] エーザイグループのカン研究所において創製された、世界初のヒト化抗フラクタルカインモノクローナル抗体です。関節リウマチや炎症性腸疾患をはじめとする炎症性疾患の血管内皮細胞に発現し、炎症反応を惹起するフラクタルカインを中和することによる抗炎症作用を期待しています。			
関節リウマチ	201/202試験	日本 PII	注射剤
原発性胆汁性胆管炎	ET1試験	日本 PII	EAファーマが開発 注射剤
クローン病	101試験	日本 PI/II	EAファーマが開発 注射剤

開発品コード：MORAb-022

関節リウマチ (抗体)	米国 PI	自社品	注射剤
-------------	-------	-----	-----

開発品コード：E6742

○ 自己免疫疾患	米国 PI	自社品	経口剤
----------	-------	-----	-----

◎E6071 について、欧州で臨床第 I 相試験段階にあった自己免疫疾患を対象とした開発を中止したため、本表から削除しました。